

NTT・TCリース株式会社 サステナビリティファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

NTT・TCリース株式会社（以下、「当社」）は、以下のとおり、サステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、以下の原則およびガイドラインにもとづき策定しており、これらの原則等との適合性に関する第三者評価を株式会社日本格付研究所より取得しています。

- ・ ICMA^{*1}グリーンボンド原則 2025
- ・ ICMA ソーシャルボンド原則 2025
- ・ ICMA サステナビリティボンド・ガイドライン 2021
- ・ 環境省グリーンボンドガイドライン 2024 年版
- ・ 環境省グリーンローンガイドライン 2024 年版
- ・ 金融庁ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版
- ・ LMA^{*2}、APLMA^{*3}、LSTA^{*4}によるグリーンローン原則 2025
- ・ LMA、APLMA、LSTA によるソーシャルローン原則 2025

1.1. 会社概要

当社は 2020 年 7 月に NTT と東京センチュリーの資本業務提携の一環として、NTT ファイナンスのリース事業およびグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTT ファイナンスおよび東京センチュリー 3 社による合併会社として営業を開始いたしました。当社は NTT グループと東京センチュリーグループの強みを融合し、国内外におけるリース・ファイナンス事業の更なる発展に向け取組んでおります。

また、NTT グループと同じダイナミックループを会社のロゴとしており、グループの戦略的金融会社として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、環境/社会的課題の解決に寄与してまいります。

1.2. 当社の考えるサステナビリティ経営について

当社は「金融サービスを通じてひととひとをつなぎ新たな価値創造や社会的課題の解決に取組み、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献」する事を果たすべき使命・責任と考え、サステナビリティ活動を推進・展開しています。

当社は、パーパス「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」のもとで重点テーマを定め、持続可能な事業・社会の実現に取り組んでいます。

*1 国際資本市場協会（International Capital Market Association : ICMA）

*2 ローン・マーケット・アソシエーション（Loan Market Association : LMA）

*3 アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（Asia Pacific Loan Market Association : APLMA）

*4 ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（Loan Syndications and Trading Association : LSTA）

■ 安心・安全な社会の実現

社会インフラの老朽化や生活スタイルの急速な変化を背景に、安心・安全な社会の実現に対するニーズが高まっています。

こうしたなかで当社は、さまざまな業務や社会活動、市民生活の安全確保に寄与する、信頼性の高いサービスを提供しています。

■ 自然（地球）との共生

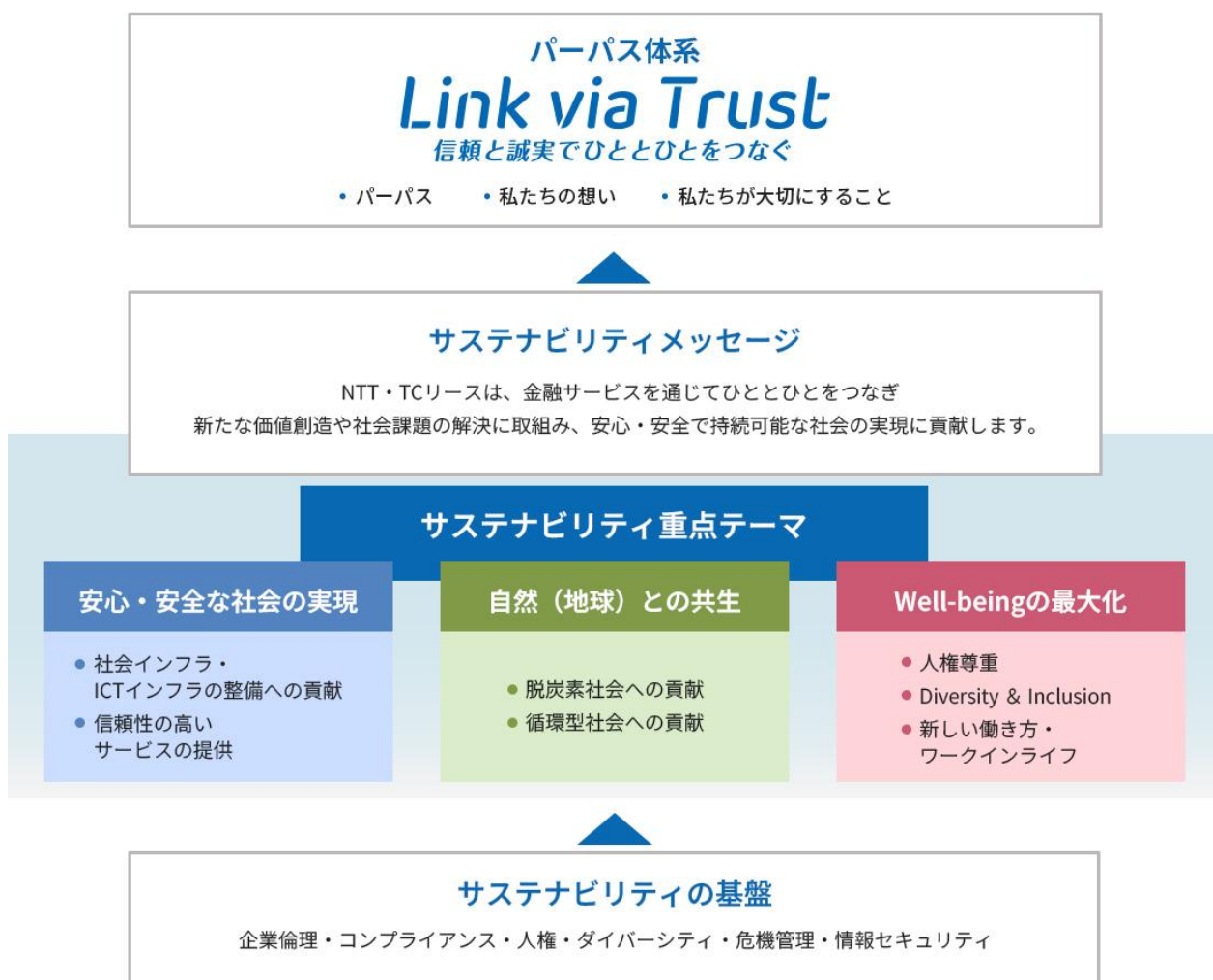
地球温暖化の進行や自然災害の脅威拡大など、企業を取り巻く環境が変化し、持続可能な社会構築に向けて責任を果たすことが求められています。

当社は、リースを活用した脱炭素社会への貢献や、リースアップ物件のリユース・リサイクルによる循環型経済の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ Well-being の最大化

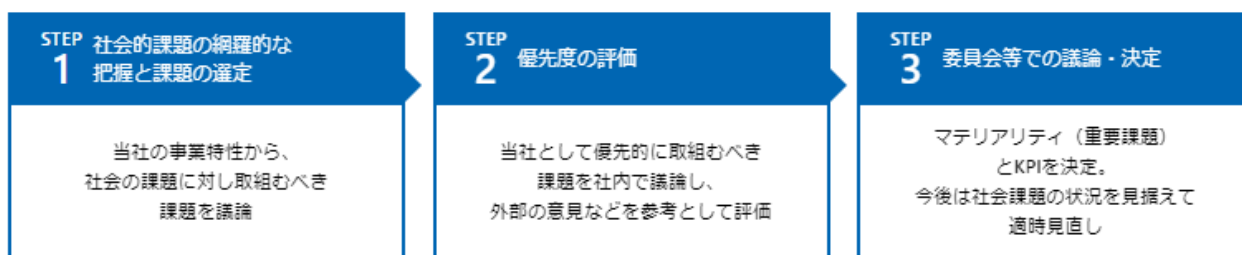
多様性を尊重する企業文化の構築は、持続可能なビジネスの実践に不可欠です。

当社が掲げるパーパス「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」のもと、働きやすい職場づくりやダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の実現に向けた活動を推進しています。



1.3. マテリアリティ（重要課題）の決定プロセス

各重要課題について KPI を設定し、達成レベルを把握して定期的に見直しを行うことにより、常に社会環境の変化に対応したマテリアリティとしていきます。



1.4. サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針、年間活動方針、年間活動計画、取組みテーマなどを定期的に討議するとともに、各種委員会を設置し、サステナビリティを全社に推進しています。



1.5. 本フレームワーク策定の目的



当社のサステナビリティ重点テーマである、「安心・安全な社会の実現」、「自然（地球）との共生」への取組みを推進するため、当社は、本フレームワークにもとづき、グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンスの実行による資金調達を検討しています。当該資金調達は当社のサステナビリティ活動の推進に合致するとともに、脱炭素社会の実現や社会課題の解決により、持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えています。



2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

2.1. 調達資金の使途



本フレームワークにもとづき調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対するリース・投融資等のファイナンスまたはリファイナンス（リース、割賦契約、投融資等の対象資産または診療・介護報酬債権のファクタリング）に充当する予定です。

<グリーンプロジェクト>

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	SDGs との関係
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下いずれかの再生可能エネルギー供給拡大を目的とする関連施設取得 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光発電 ➢ 風力発電 ➢ 中小水力発電（30MW 未満） ➢ バイオマス発電(バイオマス発電の燃料は食糧と競合しないこと、国内から調達した燃料であること、FIT/FIP 制度のライフサイクル GHG 排出量の基準を満たすこと、輸入バイオマスの場合は、FSC 等により、持続可能性（合法性）が認証された木材・木材製品であること) ➢ 地熱発電 	
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー効率が 30%以上改善することを目的とした投資（空調更新/LED 照明導入） ・ PUE1.35 以下の新規および既存のデータセンターの取得・運営に係る投資 	

<p>グリーンビルディング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のいずれかの建物認証または所在自治体による環境性能に関する認証を取得済みまたは今後取得予定の建築物の新規取得資金 <ul style="list-style-type: none"> ➢ CASBEE 建築（自治体版 CASBEE*含む）におけるSランク、Aランク、B+ランク <ul style="list-style-type: none"> *自治体版 CASBEE は、工事完了日から3年のルックバック期間を設ける ➢ 2024年3月末日以前に取得したBELS(平成28年度基準)における3つ星以上かつ新省エネ基準における既存不適格ではないこと ➢ 2024年4月1日以降に取得したBELSにおけるレベル6~4（非住宅） ➢ DBJ Green Building 認証における3つ星以上 ➢ LEED 認証における Platinum, Gold, Silver（LEED BD+C の場合は v4 以降） ➢ 東京都建築物環境計画書制度における評価段階3または評価段階2（2020年度基準以降） 	
<p>気候変動への適応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猛暑対策として公立学校の教室に新規導入する空調設備の取得 	

<ソーシャルプロジェクト>

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	対象となる人々	SDGs との関係
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> GIGA スクール構想に資する教育現場の ICT 機器の取得（教室用タブレット等） 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 	
	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器、福祉用具および医療情報システムの取得（手術支援ロボット、電子カルテシステム等） ※公的病院、もしくは社会医療法人および社会福祉法人が運営する病院・クリニックへの導入が確認できるものを対象とする 	<ul style="list-style-type: none"> 患者 	
必要不可欠なサービスへのアクセス/社会経済的向上とエンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> 診療・介護報酬債権のファクタリング ※国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金に対して請求する診療報酬債権を対象とする 	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービス提供者 	
手ごろな価格の基本的インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における避難所機能を持つ施設の取得（所在自治体より避難所に指定された建物等） 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の罹災者、地域住民 	
	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校の体育館に新規導入する空調設備の取得 		

2.2. プロジェクトの評価および選定プロセス

当社の財務経理部財務部門が、適格クライテリアおよび適格プロジェクトを選定し、財務経理部長が最終決定を行います。また、その結果についてはサステナビリティ委員会に報告します。

なお、各適格プロジェクトに関連する潜在的な環境リスクおよび社会的リスクと、その低減のための対応は以下のとおりです。

- 対象事業に関して、環境関連法令・条例・ガイドライン等が遵守されていることの確認
- 建設、開発に際して、発電事業者により地域住民への説明がなされ、理解を得た上で実施されていることを確認
- リース期間が満了した物件に関して、社内規定にもとづき適切にリユース・リサイクルを実施していることを確認

2.3. 調達資金の管理

本フレームワークにもとづく調達資金の充当と管理は、当社の財務経理部財務部門が行います。財務経理部財務部門にて、適格プロジェクトの予算と支出を内部管理するシステムを用意し、これによって調達資金の充当額と未充当額を確実に追跡します。また、充当額と未充当額の合計が、調達資金の合計額と整合するよう、定期的に確認を行います。なお、調達資金は、適格プロジェクトに充当するまでの間、現金または現金同等物にて管理、もしくは譲渡性預金等、安全性および流動性の高い資産で運用します。

また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合、またはファクタリングにおける債権回収があった場合は、プロジェクトの評価および選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当または診療・介護報酬債権のファクタリングに再充当します。

2.4. レポートニング

【資金充当状況レポートニング】

- 当社は、グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行による調達資金の残高がある限り、財務経理部財務部門による資金充当状況の確認を毎年実施し、適格プロジェクト分類毎の充当額、充当額のうちリファイナンスに充当する金額または割合、未充当額がある場合はその額と運用方法を Web サイトに毎年開示します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象および未充当金の発生状況に関し、当社 Web サイト等で速やかに開示を行います。なお、ローンによる調達の場合、貸し手に対して（シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して）資金充当の状況を報告します。

【インパクト・レポートニング】

- 当社は、グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行による調達資金の残高がある限り、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、以下の情報を Web サイトに年 1 回、開示します。なお、ローンによる調達の場合、貸し手に対して（シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して）以下の情報を報告します。

<グリーンプロジェクト>

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	レポート項目
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー供給拡大を目的とする関連施設取得 	<ul style="list-style-type: none"> 取得施設概要 年間発電量 CO₂排出削減量
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率改善を目的とした投資（空調更新/LED照明導入） PUE1.35以下の新規および既存のデータセンターの取得・運営に係る投資 	<ul style="list-style-type: none"> 投資概要/実績 エネルギー消費量の削減量 CO₂排出削減量 データセンターのPUE値
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> グリーンビルディングの新規取得資金 	<ul style="list-style-type: none"> 取得した物件概要 取得したビルの有効な環境認証取得レベル
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑対策として公立学校の教室に新規導入する空調設備の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 整備内容 整備台数

<ソーシャルプロジェクト>

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	レポート項目
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> GIGA スクール構想に資する教育現場のICT機器の取得 	【アウトプット】 <ul style="list-style-type: none"> 対象プロジェクトの概要 導入された機器の種類 導入された機器の台数 【アウトカム】 <ul style="list-style-type: none"> タブレット等を導入した学校数 タブレット等を導入した学校の区分 【インパクト】 <ul style="list-style-type: none"> 子供の教育機会の確保 質の高い教育の提供
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器、福祉用具および医療情報システムの取得 	【アウトプット】 <ul style="list-style-type: none"> 対象プロジェクトの概要 導入された機器の台数 導入されたシステムの件数 【アウトカム】 <ul style="list-style-type: none"> 医療機器および医療情報システムを導入した医療機関数

		<p>【インパクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の充実・格差の是正 ・ 健康促進、病気予防
必要不可欠なサービスへのアクセス/社会経済的向上とエンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療・介護報酬債権のファクタリング 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの概要 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの取扱額 <p>【インパクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健全な医療体制の構築
手ごろな価格の基本的インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時における避難所機能を持つ施設の取得 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの概要（建物名称含む） ・ （共同保有の場合）持分比率 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設のコンセプト ・ 想定収容人数 <p>【インパクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い持続可能で豊かな生活の実現
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校の体育館に新規導入する空調設備の取得 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの概要 ・ 導入された機器の台数 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備を導入した学校数 <p>【インパクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い持続可能で豊かな生活の実現

2.5. 改訂履歴

年月日	主な内容
2023年2月16日(木)	初版
2024年8月19日(月)	資金使途にデータセンターを追加、バイオマス発電設備およびグリーンビルディングの適格基準を一部見直し
2025年12月16日(火)	ソーシャルプロジェクトを追加し、名称を「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」に変更。準拠原則等を追加・更新
2026年7月1日(水)	経営企画部の組織の見直しに伴い、「経営企画部」から「財務経理部」に部署名を変更

以上